

令和4年度 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業報告書の 取りまとめについて（概要）

国民健康保険中央会
保健福祉部保健事業課

目次

- 1. ヘルスサポート事業報告の経緯・目的等について • • P 2
- 2. 令和4年度 ヘルスサポート事業報告書の取りまとめについて（概要） • • P 3
- A.保険者等の支援状況 • • P 3
- B.国保連合会支援の活動状況 • • P 4
- C.保険者別の支援状況 • • P 5
- D.国保連合会における保険者支援に係る取組等について • • P 8
- E.支援・評価委員会の支援結果 • • P 9
- F.今後の支援の方向性 • • P 10

1.ヘルスサポート事業報告の経緯・目的等について

【経緯】

- 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業（以下「ヘルスサポート事業」という）における保健事業支援・評価委員会（以下「支援・評価委員会」という）の保険者支援の状況や国保連合会事務局の取組等を把握するため、平成26年度より年1回、国保連合会による報告を行い、国保中央会にて取りまとめを行うもの。

【目的】

- 支援・評価委員会、国保連合会事務局による保険者支援の状況や研修会・セミナーの実施状況等について報告。支援・評価委員会委員や支援を受けた保険者に対しても支援状況等を確認。

【対象／回収状況】

- 全国の国保連合会／100%回収

【報告内容】

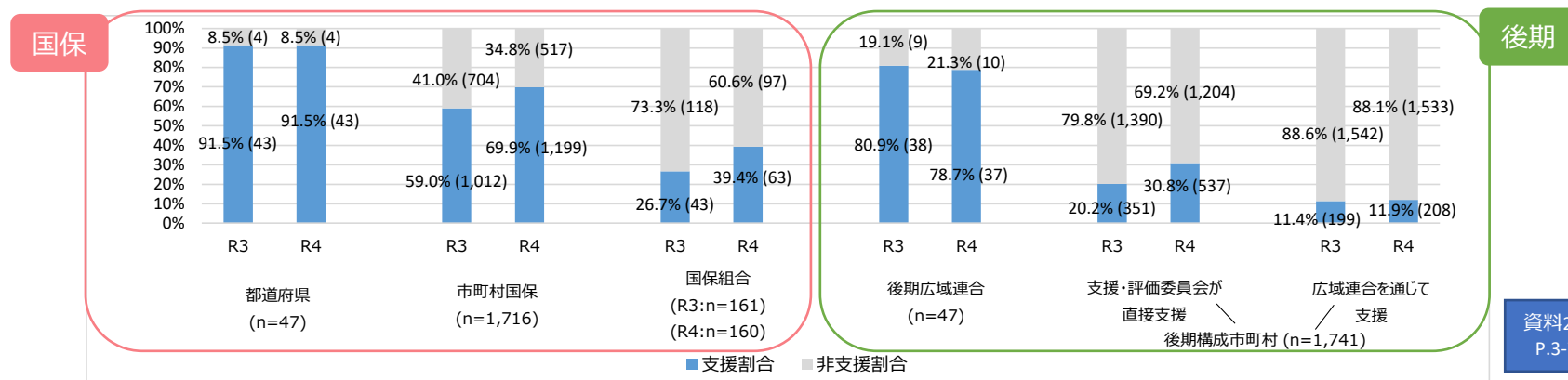
- 国保連合会票
 - ✓ 支援保険者の状況、保険者支援の取組（目標、支援における課題、課題への対応、支援を通じて得た効果）、今後の支援の方向性
 - ✓ 研修会・セミナー等の実施状況
- 委員票
 - ✓ 支援にあたって抱えていた課題・支援における成果と今後の支援の方向性
- 保険者票（市町村国保票、国保組合票、広域連合票、構成市町村票、都道府県票）
 - ✓ 事業内容ごとの支援状況（支援組織、支援・助言を受けた内容、支援・助言の結果）

ヘルスサポート事業とは

- ヘルスサポート事業は、保険者がPDCAサイクルに沿った効果的・効率的な保健事業を展開できることを目的として各都道府県国保連合会に有識者等からなる支援・評価委員会を設置し、委員が保険者に対して助言・支援を行うものである。

ヘルスサポート事業の支援率（経年比較）

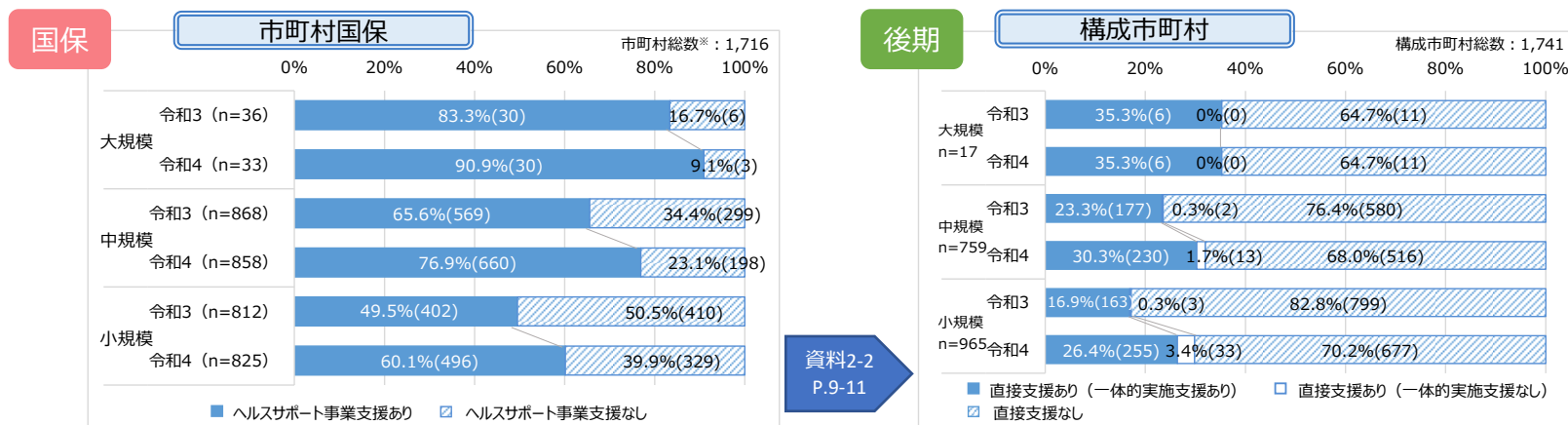
○ 令和4年度の国保連合会におけるヘルスサポート事業の支援率は68.1%（令和3年度57.6%）であり、令和3年度と比較すると、10.5ポイント増加した。保険者種別ごとの支援率は以下のグラフの通り。



主な要因としては、令和5年度に予定されている第2期データヘルス計画の最終評価・第3期データヘルス計画策定に向けた支援や高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（以下「一体的実施」という）の推進による支援保険者数の増加によるものと想定される。

国保連合会による市町村国保・構成市町村への支援数（被保険者規模別）

○ 国保連合会による、令和4年度内のヘルスサポート事業における市町村国保・（後期）構成市町村の支援実績を国保連合会に対して調査したところ、以下の通りであった。どちらも大規模であるほど支援率が高く、小規模であるほど支援率が低い結果となった。

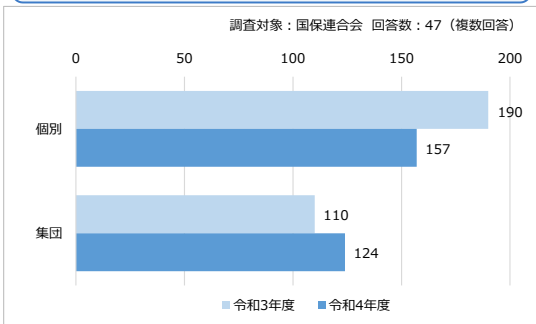


※ 市町村国保総数は、一部にて複数の市町村の国保事業を広域連合が担っている箇所があるため、1,716となる。

委員会・ワーキングの支援形態

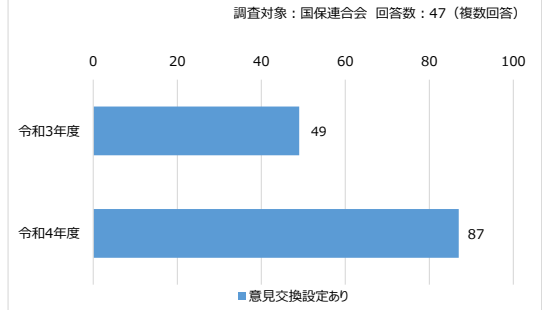
- 支援・評価委員会の委員会開催数は合計で230回、ワーキングの開催数は合計で63回であった。
- 支援形態は、令和3年度と比較すると集団支援が開催数及び割合ともに増加していた。
- 保険者同士が意見交換する場の設定が、令和3年度に比べ約2倍に増加していた。

委員会・ワーキングの支援形態



※ 支援形態は無回答の活動を除外しているため、支援形態総数は冒頭に記載した委員会・ワーキングの開催総数とは一致しない。

委員会・ワーキングにおいて、
保険者同士が意見交換する場の設定



資料2-2
P.21

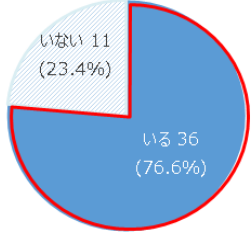
支援保険者数の増加への対応として、集団支援等による支援の工夫がみられる。保険者同士が意見交換する場としても有効活用されている。

ヘルスサポート事業における長期間未支援保険者について

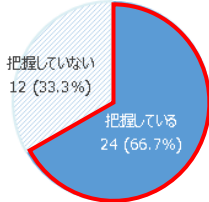
長期間（3年以上）支援していない保険者の有無
および未支援理由の把握

- 支援・評価委員会が3年以上支援をしていない保険者がある国保連合会が36連合会（76.6%）あり、支援をしていない理由は、「保険者側の取組体制が整っていない」とした理由が最も多かった。その一方で、「ヘルスサポート事業の中で、委員会以外の支援でカバーしている」ケース（13連合会）も多くみられた。

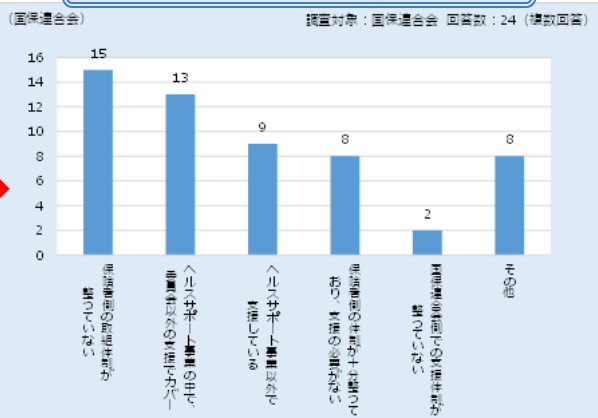
調査対象：国保連合会 回答数：47
長期間（3年以上）支援していない
保険者の有無



調査対象：国保連合会 回答数：36
長期間支援していない理由の把握



長期間支援していない理由（内訳）



資料2-2
P.22-23

支援希望と支援を受けた実績の状況（国保の抜粋：事業総合計の経年比較）

○市町村国保への内容別支援状況については、昨年度と比較して支援数が大きく伸びており、保険者の支援希望を支援実績が概ね上回る形であった。その他の保険者種別（都道府県、国保組合）についても同様。

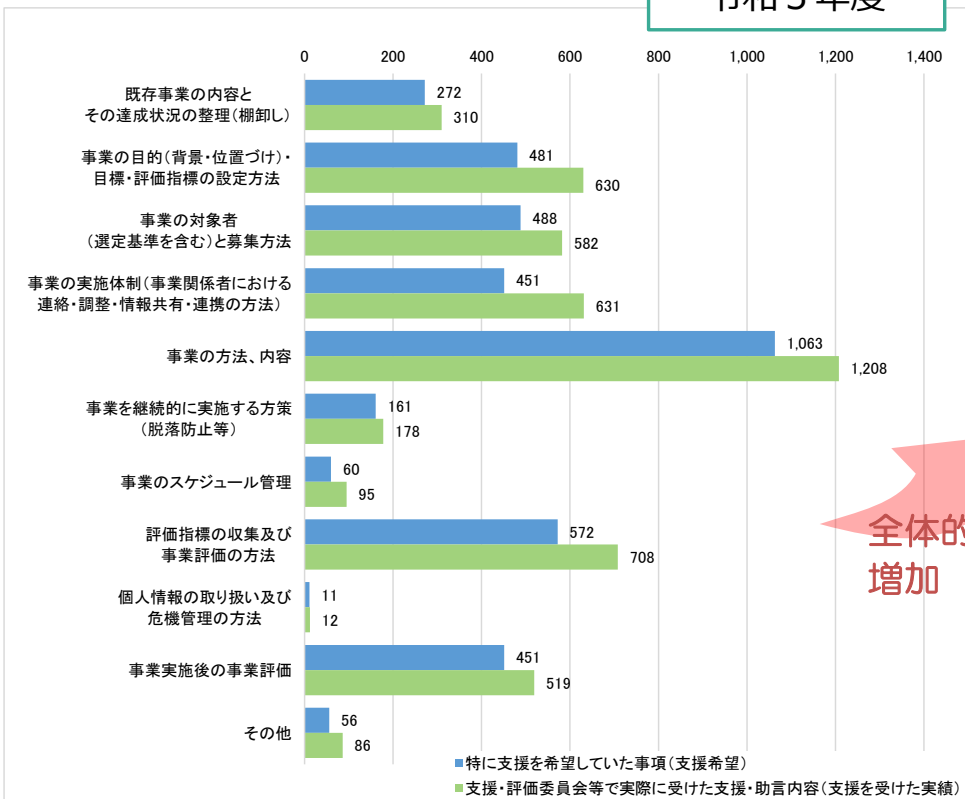
国保

市町村国保

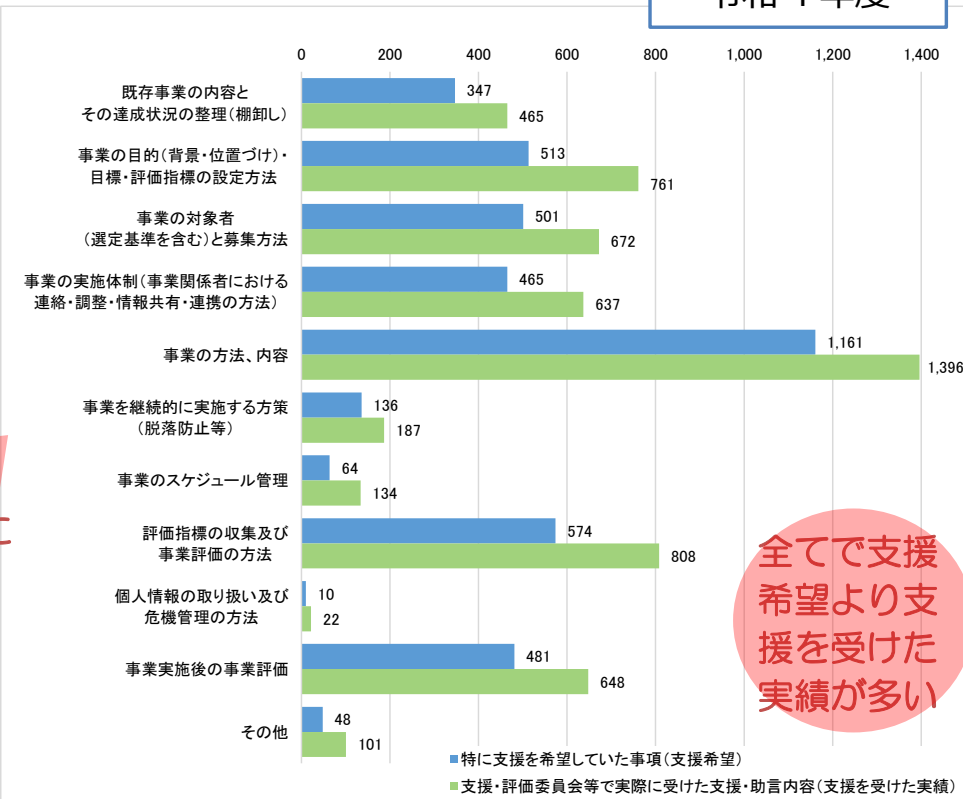
(単位:事業数)

令和3年度

令和4年度



全体的に増加



全てで支援希望より支援を受けた実績が多い

調査対象：市町村国保 回答数：令和3年度 854、令和4年度 897（複数回答）

支援希望と支援を受けた実績の状況（後期の抜粋：事業総合計の経年比較）

○構成市町村への内容別支援状況については、昨年度と比較して支援数が大きく伸びており、保険者の支援希望を支援実績が概ね上回る形であった。特に、「評価指標の収集及び事業評価の方法」についてが、国保保険者と比較しても突出して多かった。

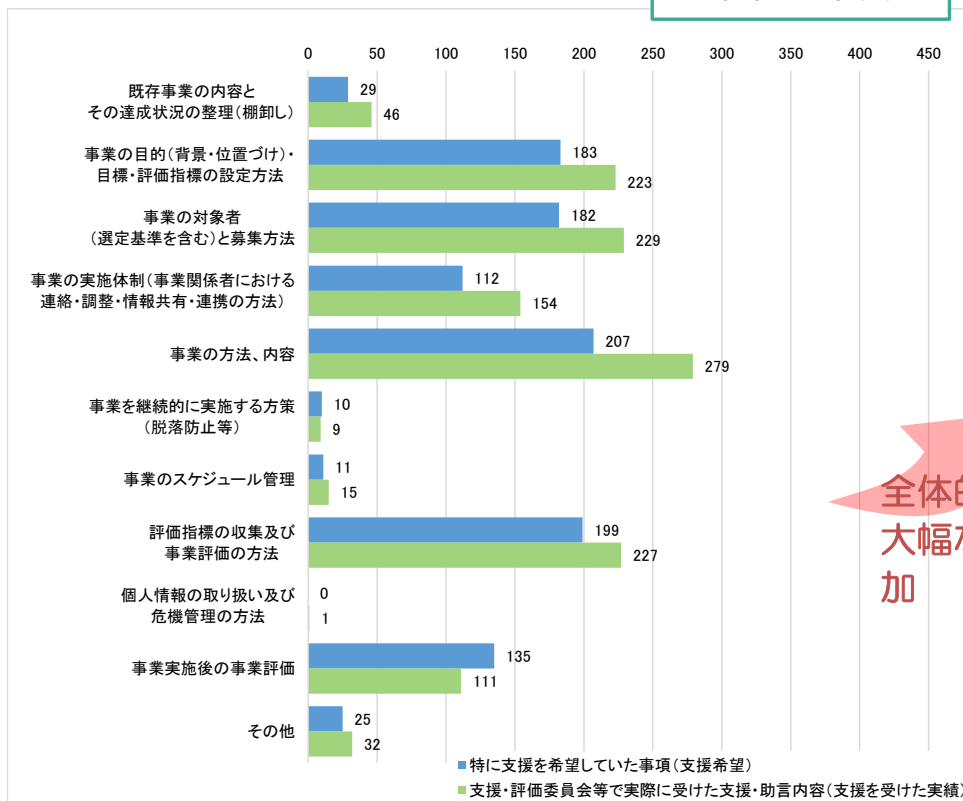
後期

構成市町村

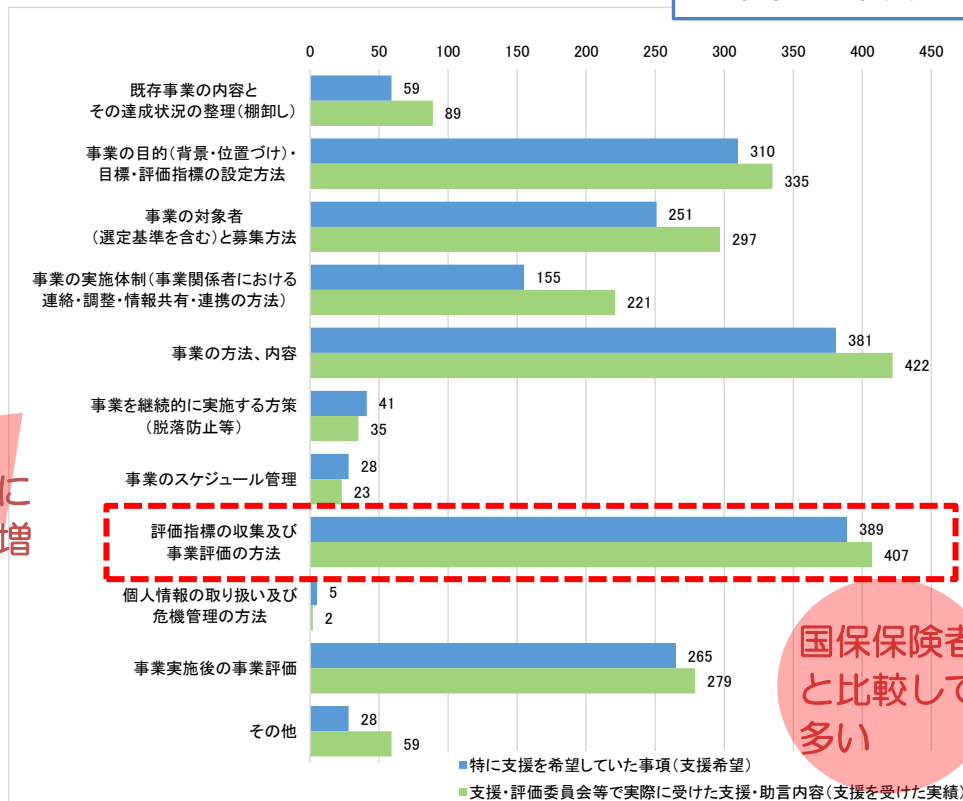
(単位:事業数)

令和3年度

令和4年度



全体的に
大幅な増加



国保保険者と比較して多い

調査対象：構成市町村 回答数：令和3年度 310、令和4年度 467（複数回答）

支援を受けた事業（上位5事業）

○保険者種別ごとにみた、各保険者への支援事業の内容（上位）は以下の通りであった。**都道府県への支援事業**で、昨年度は上位になかった「データヘルス計画の標準化に向けた現状把握・分析」が上位5位に入った。**構成市町村への支援事業**では、昨年度は上位になかった「栄養に関する相談・指導」、「フレイル予防の普及啓発活動やフレイル予防などの健康教育・健康相談」が上位5位に入った。

国保

都道府県

(複数回答)

令和4年度 支援を受けた事業（上位5事業）

都道府県数

1	KDB等のデータベースを活用した現状把握、事業対象者の抽出、効果分析や課題整理を行う事業	18
2	都道府県が市町村と共同または支援により行う保健事業	15
3	保健事業に関わる都道府県及び市町村職員を対象とした人材育成	13
4	都道府県レベルの連携体制構築	10
4	データヘルス計画の標準化に向けた現状把握・分析	10

市町村国保

令和4年度 支援を受けた事業（上位5事業）

市町村国保数

1	特定健診未受診者対策	577
2	糖尿病性腎症重症化予防（大規模実証事業に参加して実施するものも含む）	456
3	生活習慣病重症化予防における保健指導	268
4	データヘルス計画策定、データヘルス計画の中間・最終評価	199
5	特定保健指導未利用者対策	166

国保組合

令和4年度 支援を受けた事業（上位5事業）

国保組合数

1	特定健診受診率・特定保健指導実施率向上のための対策	23
2	糖尿病性腎症重症化予防	13
3	保健事業全体の中長期的なデータヘルス計画の策定	4
4	生活習慣病等の予防の視点による健康意識の向上の取組の推進	3
5	データヘルス計画に基づく個別の保健事業の単年度の実施計画の策定・実施評価	2
5	保健指導（特定保健指導を除く）	2
5	重複・頻回受診者への訪問指導	2
5	保健事業の実施計画の策定	2

後期

広域連合

(複数回答)

令和4年度 支援を受けた事業（上位5事業）

広域連合数

1	生活習慣病等の重症化予防に関わる相談・指導	17
2	データヘルス計画策定、データヘルス計画の中間評価	11
3	事業の企画・健康課題の分析等	7
4	栄養に関する相談・指導	4
4	重複・頻回受診者、重複投薬者等への相談・指導の取組	4
4	フレイル予防の普及啓発活動やフレイル予防などの健康教育・健康相談	4

構成市町村

令和4年度 支援を受けた事業（上位5事業）

構成市町村数

1	生活習慣病等の重症化予防に関わる相談・指導	344
2	事業の企画・健康課題の分析等	185
3	フレイル予防の普及啓発活動やフレイル予防などの健康教育・健康相談	125
4	健康状態が不明な高齢者の状態把握、必要なサービスへの接続	88
5	栄養に関する相談・指導	66

2.令和4年度 ヘルスサポート事業報告書の取りまとめについて：概要⑥

国保連合会が保険者支援にあたって抱えていた課題・課題への対応・支援を通じて得た効果

- 保険者支援にあたって抱えていた課題は、「委員会等の運営」が最も多く、その課題への対応として、「支援体制の整備・強化」が特に多かった。
- 保険者支援にあたっては、「支援数増加等による委員会の負担」が最も多く、委員会前に事務局が保険者の状況・課題を整理しているケースが多くみられた。
- 課題への対応から保険者支援を通じて得た効果では、「保険者間の情報共有・好事例の共有」が最も多かった。

保険者支援にあたっての課題・課題への対応

(複数回答)

支援・評価委員会の運営体制等の課題・課題への対応

課題	「課題有」と回答した 国保連合会数
委員会等の運営	41
関係機関との連携	6
その他	5

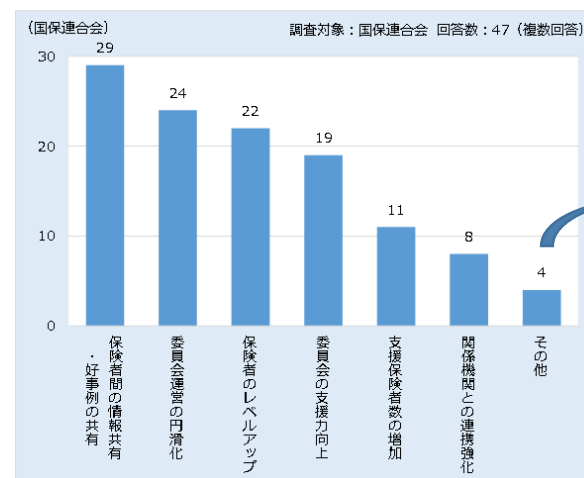
課題	課題への対応				
	支援体制の 整備・強化	Webの活用	提出物の簡 略化	関係機関へ の情報提供	その他
委員会等の運営	32	15	14	7	13
関係機関との連携	5	1	0	4	0
その他	3	0	0	0	2

支援にあたって抱えていた課題・課題への対応

課題	「課題有」と回答した 国保連合会数
支援数増加等による委員会の負担	18
管内保険者間での取組度合いの格差	16
保険者のニーズ・実態の把握	16
その他	15

課題	課題への対応							
	委員会前に 事務局が保 険者の状況・ 課題を整理	保険者 ニーズ等 の事前調査	支援体制 の整備・強 化	研修の開 催	提出物の 簡略化	Webの活 用	集団支援 の開始・増 加	その他
支援数増加等による委員会の負担	12	6	8	6	11	8	8	2
管内保険者間での取組度合いの格差	6	8	7	9	1	3	2	8
保険者のニーズ・実態の把握	10	11	5	4	4	2	2	1
その他	5	4	3	3	2	4	0	7

保険者支援を通じて国保連合会が得た効果



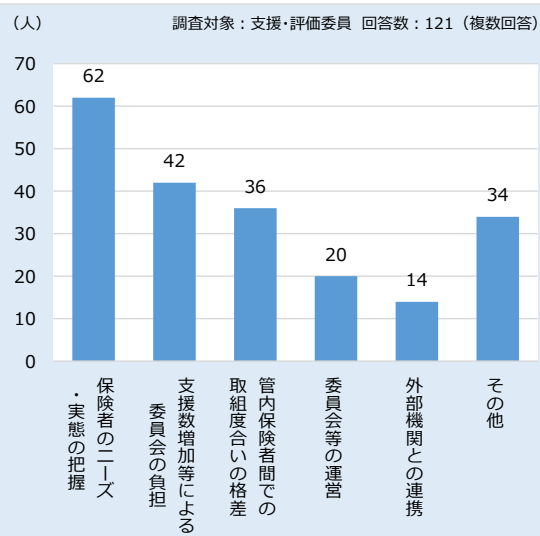
その他の内容（一部）

- 保険者の現状把握ができた。保険者からの問い合わせ・依頼が増えた。
- データ分析に長けた委員が伴走的に支援を実現することができた。

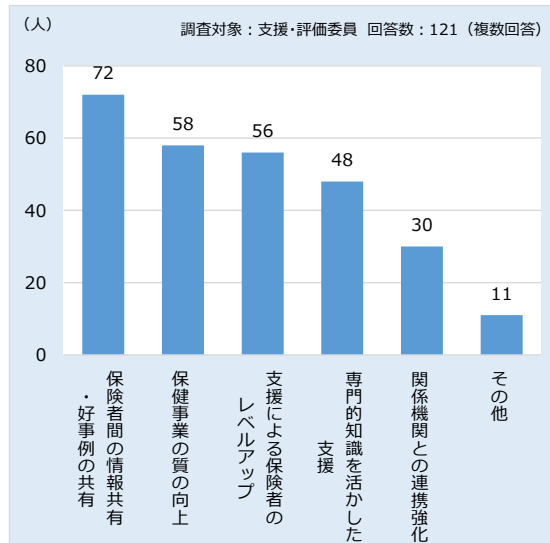
支援・評価委員会の支援結果

- 支援にあたって抱えていた課題について、最も多かった意見は「保険者のニーズ・実態の把握」であった。次に多かったのは、「支援数増加等による委員会の負担」であった。
- 支援における成果として、最も多かった意見は「保険者間の情報共有・好事例の共有」であり、次に多かったのは、「保健事業の質の向上」であった。
- 今後の支援の方向性では、情報共有や好事例を共有することで、事業実施の幅の広がりや違った視点からの検討が可能となる等、事業の質の向上につながっていく。また、情報共有や好事例を保険者格差の是正や未支援保険者への対応にも活用し、さらには支援の効率化を図るためにも重要であるという意見も多数あった。令和5年度はデータヘルス計画最終評価・次期計画策定年度になるため、そこに向けた**支援の強化が必要**と考える委員も多かった。

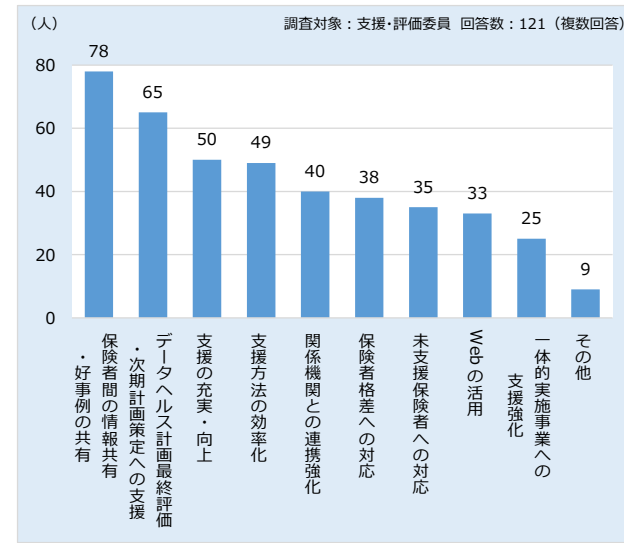
支援にあたって抱えていた課題



支援における成果



今後の方向性



ヘルスサポート事業の今後の支援の方向性

- 令和5年度は、第2期データヘルス計画最終評価と次期データヘルス計画策定の時期にあたり**第2期データヘルス計画の目標を達成できたかを評価・検証し、その達成要因や未達成の原因等について分析を促し、第3期計画策定を支援**することが求められる。また、第3期のデータヘルス計画期間中においても、策定以降の**定期的な評価・フォローアップ等について研修会・集団支援等を通じサポート**していくことが重要である。
- 長期末支援保険者に対しては、各保険者の規模、抱えている課題や対応状況を勘案し、適切な支援を行っていくことが考えられる。特に小規模保険者において支援率が低いことを踏まえ、未支援保険者に対するアプローチとして、**体制が不足している保険者が支援を受けられるような働きかけや、提出書類の簡略化、リモート支援・対面支援双方の戦略的な活用**で国保連合会側・保険者側双方の負荷を減らすこと、**ヘルスサポート事業を活用することによるメリット（専門的な知見からの助言等）を管内保険者向けの研修会等でアピール**することで、積極的に活用を促すことが有効である。
- 一体的実施の支援保険者の増加が見込まれるため、国保連合会による**保険者支援用ワークシートの作成や、集団支援や保険者同士の情報交換・好事例の共有、グループワークの実施等**を積極的に推進し、効果的・効率的な支援を目指していく。
- 国保連合会においても、**これまでのヘルスサポート事業の保険者支援について評価・分析**を行い、成果をあげたものについては**助言集形式で集約**する等、ノウハウ蓄積の取組を並行して実施していくことが有効である。